

貸借対照表

令和 5年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	8,122,746,702	8,346,069,405	223,322,703
有形固定資産	6,451,706,776	6,625,901,542	174,194,766
土地	405,248,032	405,248,032	0
建物	5,306,196,296	5,464,543,483	158,347,187
構築物	193,295,771	216,509,374	23,213,603
教育研究用機器備品	248,121,725	234,055,098	14,066,627
管理用機器備品	20,515,616	19,895,227	620,389
図書	278,329,336	285,650,328	7,320,992
特定資産	1,263,046,038	1,310,548,395	47,502,357
退職給与引当特定資産	310,736,580	325,442,319	14,705,739
将来計画引当特定資産	728,763,718	764,956,507	36,192,789
奨学金引当特定資産	175,505,755	173,887,688	1,618,067
聖マーガレット礼拝堂引当特定資産	20,405,625	18,628,071	1,777,554
記念行事引当特定資産	27,634,360	27,633,810	550
その他の固定資産	407,993,888	409,619,468	1,625,580
電話加入権	1,802,314	1,802,314	0
霊園使用权	5,200,000	5,200,000	0
ソフトウェア	15,107,643	15,630,331	522,688
有価証券	383,160,311	383,160,311	0
敷金	27,280	247,280	220,000
長期貸付金	2,696,340	3,579,232	882,892
流動資産	1,003,907,586	1,135,787,423	131,879,837
現金預金	961,676,153	1,046,594,410	84,918,257
未収入金	36,739,174	83,027,845	46,288,671
貯蔵品	3,148,859	3,012,477	136,382
前払金	330,000	462,000	132,000
立替金	2,013,400	2,296,526	283,126
仮払金	0	394,165	394,165
資産の部合計	9,126,654,288	9,481,856,828	355,202,540

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,421,423,131	1,467,245,693	45,822,562
長期借入金	975,780,000	1,040,250,000	64,470,000
長期未払金	128,894	0	128,894
退職給与引当金	445,514,237	426,995,693	18,518,544
流動負債	297,283,434	370,521,852	73,238,418
短期借入金	64,720,000	250,000	64,470,000
未払金	33,258,612	90,967,550	57,708,938
前受金	134,600,000	137,305,700	2,705,700
預り金	64,704,822	141,998,602	77,293,780
負債の部合計	1,718,706,565	1,837,767,545	119,060,980
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	11,743,015,712	11,824,355,276	81,339,564
第1号基本金	11,555,015,712	11,636,355,276	81,339,564
第4号基本金	188,000,000	188,000,000	0
繰越収支差額	4,335,067,989	4,180,265,993	154,801,996
翌年度繰越収支差額	4,335,067,989	4,180,265,993	154,801,996
純資産の部合計	7,407,947,723	7,644,089,283	236,141,560
負債及び純資産の部合計	9,126,654,288	9,481,856,828	355,202,540

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上することとしている。

退職給与引当金

高等学校、中学校、小学校等の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額

1,100,922,630円の100%を基にして、東京都私学財団からの交付金相当額を控除した額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(満期保有目的の債券を除く) 移動平均法に基づく原価法

満期保有目的の債券 償却原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

5,903,514,479 円

4. 徴収不能引当金の合計額

821,800 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地

147,697,570 円

建物

4,126,540,992 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

800,115,500 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

総括表

(単位 円)

	当年度(令和5年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	864,948,523	1,154,558,100	289,609,577
(うち満期保有目的の債券)	(100,000,000)	(100,900,000)	(900,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	864,948,523	1,154,558,100	289,609,577
(うち満期保有目的の債券)	(100,000,000)	(100,900,000)	(900,000)
時価のない有価証券	160,000		
有価証券合計	865,108,523		

明細表

(単位 円)

種類	当年度(令和5年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	100,000,000	100,900,000	900,000
株式	764,948,523	1,053,658,100	288,709,577
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
合 計	864,948,523	1,154,558,100	289,609,577
時価のない有価証券	160,000		
有価証券合計	865,108,523		

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外

ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

該当なし

平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし

(3) 関連当事者との取引

該当なし